



Wacom®

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL https://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 町田 洋一 TEL 03-5337-6502
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	112,730	3.6	2,013	△84.5	2,868	△80.0	1,792	△83.6
2022年3月期	108,790	0.2	13,024	△2.9	14,351	1.8	10,955	7.1

（注）包括利益 2023年3月期 2,136百万円（△82.0％） 2022年3月期 11,872百万円（7.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	11.34	—	4.3	3.9	1.8
2022年3月期	67.98	—	27.0	19.9	12.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	75,279	40,490	53.8	259.15
2022年3月期	73,332	43,503	59.3	273.65

（参考）自己資本 2023年3月期 40,490百万円 2022年3月期 43,503百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,056	△3,142	1,069	19,980
2022年3月期	△236	△1,372	△10,516	21,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	3,180	29.4	7.9
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	3,125	176.4	7.5
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		94.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△6.0	4,500	123.5	4,500	56.9	3,300	84.1	21.12

（注）詳細は、添付資料 7 ページ 「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」 をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	158,000,000株	2022年3月期	166,546,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,762,392株	2022年3月期	7,570,592株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	158,096,723株	2022年3月期	161,147,206株

(注) 詳細は、添付資料 20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	104,403	5.1	5,567	△58.3	6,730	△55.0	4,882	△57.2
2022年3月期	99,373	4.7	13,336	25.6	14,949	△23.7	11,418	△29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	30.88	—
2022年3月期	70.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	66,223	36,585	55.2	234.16
2022年3月期	61,348	37,109	60.5	233.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,585百万円 2022年3月期 37,109百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、ブランド製品事業における減収の一方、テクノロジーソリューション事業における増収により増加しております。営業利益につきましては、主に、この各セグメント事業の売上高の変化や製品ミックスの変化等に伴う売上総利益率の低下により減少しております。経常利益及び当期純利益につきましては、主に、この営業利益の減少により減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 7ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月11日 (木) にアナリスト・機関投資家・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 2023年3月期連結業績予想と実績値との差異	6
(5) 今後の見通し	7
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 補足情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下、世界経済はロシア・ウクライナ情勢に起因した地政学的緊張の高まりに加えて、エネルギーや食料価格の高騰と主要国での中央銀行の金融引き締めによる金利上昇、ウイルスの変異株台頭による感染の再拡大による影響も残ったことなどから、経済成長の減速が見られました。このような情勢下、IT市場では、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークの重要性が高まり、それらに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドル及び対中国元では円安、対ユーロでも小幅に円安となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約156億円押し上げ、営業利益を約13億円押し上げた試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、2021年5月12日に発表した2025年3月期を最終年度とする中期経営方針『Wacom Chapter 3』に則って、引き続きペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、「意味深い成長（財務的な成長だけでなく、私たちのお客様が製品・サービスのユーザー体験を通じて感じる成長であり、私たちが日々の暮らしを営む社会やコミュニティ全体が新たな学びを積み重ねていくことであり、一人一人の自己実現を通じた成長で構成される多面的な意味を持つ成長）」を目指して事業運営にあたりました。当連結会計年度では、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）、教育といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための戦略を協業パートナーと推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも全社的に努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当連結会計年度では、主力のクリエイティブソリューションにおいて、製品ポートフォリオ強化の一環としてプロ向けディスプレイ製品の新製品を2022年9月に発表したことなどにより、プロ向けディスプレイ製品の販売は伸ばしましたが、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに中低価格帯モデルの販売が減少したことなどから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を下回りました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当連結会計年度では、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他とともに売上高が前年同期を上回ったことから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を上回りました。

中期経営方針の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、株式会社セルシス（アトスパークホールディングス株式会社は、その子会社である株式会社セルシスと2022年9月1日付で合併し、商号を株式会社セルシスに変更しております。以下、セルシス）との資本業務提携及び第三者割当増資の引受けを2022年4月11日開催の取締役会において決議しました。セルシスは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至る事業を推進し、イラスト・マンガ・アニメーション制作アプリを当社ペンタブレット製品へ付属するなど、20年以上におよぶ協業の歴史を当社と共有しております。当業務提携により教育など特定用途に向けたクリエイティブ創作体験の共同開発、デジタル著作権管理や創作にまつわる権利保護に向けた技術の実装とサービス運営の検討などを行っております（詳細は、2022年4月11日付公表の「アトスパークホールディングス株式会社との資本業務提携及び第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」をご参照ください）。成長の促進を図るため、新たなコア技術やビジネスモデルの開発への積極的な投資を行うとともに、2022年11月には、人間の創造性の源に思いを馳せ、アート、教育、テクノロジーなど多様な領域のパートナーと共創する「創造的混沌」をテーマとしたコミュニティイベント「Connected Ink（コネクテッド・インク）2022」を開催しました。最新のデジタルインク・テクノロジーを駆使した教育向けAIやクリエイターの権利保護、メタバース空間での創作の可能性など、多様な分野でのパートナーとの取り組みを発表しました。

また、当社では、ベトナムでの生産の増加が見込まれることから、安定的な生産の確保と品質の維持を担保するため、ベトナムに生産管理、品質維持のための子会社を当社全額出資により設立することを、2022年9月28日開催の取締役会において決議しました。

（注）当社グループの事業活動への新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下における影響及び取り組み、並びにロシア・ウクライナ情勢による影響及び取り組みについては、4ページ「1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況<新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下における事業活動への影響及び取り組み>、<ロシア・ウクライナ情勢による事業活動への影響及び取り組み>をご覧ください。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が112,729,503千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は、主に、ブランド製品事業における減収、セグメント事業間やブランド製品事業での製品カテゴリー別の売上高構成比率の変化、棚卸資産評価損等の計上に伴い、2,013,286千円（同84.5%減）、経常利益は2,867,878千円（同80.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,792,138千円（同83.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

<クリエイティブソリューション>

クリエイティブソリューションは、プロ向けディスプレイ製品の販売を伸ばしましたが、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに中低価格帯モデルの販売が減少したことなどから、前年同期の売上高を下回りました。

○ ディスプレイ製品

「Wacom Cintiq Pro（ワコム シンティック プロ）」は、営業活動を活発に行い、前年同期の売上高を僅かに上回りました。また、2022年9月にはプロ向け大型モデル「Wacom Cintiq Pro 27」を発表しました。「Wacom Cintiq（ワコム シンティック）」は、需要に落ち着きが見られたことなどから、前年同期の売上高を下回りました。「Wacom One（ワコム ワン）液晶ペンタブレット13」も同様に、前年同期の売上高を下回りました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

○ ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro（ワコム インテュオス プロ）」は、経年等の影響があるなか、営業活動を活発に行いましたが、前年同期の売上高を下回りました。「Wacom Intuos（ワコム インテュオス）」は、経年に加え、需要に落ち着きが見られたことなどから、前年同期の売上高を大幅に下回りました。「One by Wacom（ワン バイ ワコム）」も同様に、前年同期の売上高を大幅に下回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

○ モバイル製品他

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、Windows 10搭載クリエイティブタブレット「Wacom MobileStudio Pro（ワコム モバイルスタジオ プロ）」は、前年同期の売上高を下回りました。また、モバイル製品以外のスタイラスペン製品を中心とした売上高は、前年同期を上回りました。これらの結果、モバイル製品他全体の売上高は、前年同期を下回りました。

<ビジネスソリューション>

流動的な市況や案件進捗の動向の影響があるなか、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を僅かに下回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は41,160,711千円（前年同期比21.8%減）、セグメント損失は3,980,908千円（前年同期はセグメント利益8,712,098千円）となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<AESテクノロジーソリューション>

OEM提供先のメーカー各社から引き続き高い評価を得ており、AESテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を上回りました。

<EMRテクノロジーソリューション他>

OEM提供先の製品ポートフォリオの変化が奏功し、EMRテクノロジーソリューション他全体の売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は71,568,792千円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益は10,756,187千円（同21.0%増）となりました。

<新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下における事業活動への影響及び取り組み>

当連結会計年度での当社グループの事業活動への影響及び取り組みについては、以下のとおりであります。

ブランド製品事業では、当連結会計年度において、前年同期と比べて落ち着きが見られた需要が、クリエイティブソリューションのディスプレイ製品やペンタブレット製品の中低価格帯モデルの販売に影響を及ぼしました。さらに、中国でのゼロコロナ政策の徹底と一部地域でのロックダウンの実施などを受けて、中国での販売にも影響を及ぼしました。

テクノロジーソリューション事業では、当連結会計年度において、中国でのゼロコロナ政策の徹底と一部地域でのロックダウンの実施を受けて、生産サプライチェーンオペレーションの制約などがありましたが、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他の業績に与える影響は軽微でありました。

全社的な取り組みとしては、全世界的に、テレワークの実施等柔軟な勤務体制を継続することで、コロナ禍後の新しい働き方の在り方を検討するとともに、従業員の安全確保、感染拡大防止に向けた社会的責任の遂行を図りました。

<ロシア・ウクライナ情勢による事業活動への影響及び取り組み>

当連結会計年度での当社グループの事業活動への影響及び取り組みについては、以下のとおりであります。

当社グループは、ロシア及びウクライナに事業拠点を有しておらず、また、金融や物流等の困難な状況を鑑み、2022年3月期の第4四半期連結会計期間（2022年1～3月期）に、同地域への直接的な出荷を一時停止しました。当連結会計年度においては、ウクライナ向けの出荷を再開しましたが、両国での売上実績は前年同期を大幅に下回りました。なお、前年同期における、連結売上高に対する両国での売上高の割合は、約1％であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、75,278,772千円となり、前連結会計年度末に比べ1,946,298千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が2,268,682千円、原材料及び貯蔵品が2,149,986千円増加し、売掛金が1,935,970千円減少したことによります。

負債の残高は、34,789,108千円となり、前連結会計年度末に比べ4,959,686千円増加しました。これは主に、短期借入金が7,000,000千円増加し、買掛金が2,473,095千円減少したことによります。

純資産の残高は、40,489,664千円となり、前連結会計年度末に比べ3,013,388千円減少しました。これは主に、自己株式の減少3,669,149千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,792,138千円により増加し、自己株式の消却等に伴う資本剰余金の減少5,639,142千円、剰余金の配当3,179,516千円により減少したものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.5ポイント減少し、53.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,808,957千円減少（前年同期は10,253,742千円減少）し、当連結会計年度末には19,979,904千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,055,588千円（前年同期は235,526千円の使用）となりました。これは、当連結会計年度において法人税等の支払額3,724,742千円、仕入債務の減少額3,019,707千円及び為替差益1,023,948千円などの支出要因が、減価償却費2,196,157千円、税金等調整前当期純利益2,192,561千円及び売上債権の減少額2,174,132千円などの収入要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,141,668千円（前年同期は1,372,479千円の使用）となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1,601,321千円及び有形固定資産の取得による支出1,275,363千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,068,847千円（前年同期は10,516,084千円の使用）となりました。内訳は、短期借入れによる収入7,000,000千円、配当金の支払額3,177,100千円、自己株式の取得による支出2,003,990千円及びリース負債の返済による支出750,063千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	52.9	59.3	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.0	169.6	204.4	143.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	290.3	389.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 2023年3月期連結業績予想と実績値との差異

2023年1月31日に公表しました2023年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との差異については、以下のとおりであります。

① 2023年3月期通期連結業績予想と実績値との差異 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	110,000	4,300	4,850	3,500	22.12
実績値 (B)	112,730	2,013	2,868	1,792	11.34
増減額 (B - A)	2,730	△2,287	△1,982	△1,708	
増減率 (%)	2.5	△53.2	△40.9	△48.8	
(ご参考) 前期通期実績 (2022年3月期)	108,790	13,024	14,351	10,955	67.98

② 差異の理由

当連結会計年度の業績について、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前回発表予想を下回りました。これは、ブランド製品事業において、棚卸資産評価損を計上したこと等によるものであります。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束に伴う経済活動の再開が進む中、世界経済はロシア・ウクライナ情勢に起因した地政学的緊張の高まりに加えて、エネルギーや食糧価格の高騰と主要国での中央銀行の金融引き締めによる金利上昇の継続が見込まれております。これらの情勢を背景に、企業業績に与える影響の大きい今後の為替相場の動向についても、対ドル、対ユーロともに不透明感があります。IT市場を中心とする事業環境については、IoTによるデータソースの多様化、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークなどの技術革新に伴う情報処理の低価格化、利用の容易化がさらに進んでいくことが見込まれております。このような状況下、当社グループは、2022年3月期に策定した中期経営方針『Wacom Chapter 3』及び2023年1月31日付、本日2023年5月11日付公表した『Wacom Chapter 3 アップデート』に則って、引き続きペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、持続的な成長を目指してまいります。2024年3月期においても、特にIoT、XR（クロスリアリティ）、3Dプリンティング、AI、セキュリティ、教育といった成長分野において事業モデルを一段と進化させるための戦略を展開し続けてまいります。また、ブランド製品事業においては組織の最適化を図りつつ、価格政策、生産性やコスト構造の改善、販路マネジメントの強化に向けた全社的な取り組みを通じて収益力の向上に努めるとともに、経営判断の質を向上して経営課題に取り組むなど、企業価値の成長をより確かなものにするための土台作りを引き続き行ってまいります。

2024年3月期は、為替レートを通期平均で1米ドル130円、1ユーロ140円と想定し、連結業績については、売上高106,000百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益4,500百万円（同123.5%増）、経常利益4,500百万円（同56.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円（同84.1%増）を予想しております。これにより、自己資本当期純利益率は8.1%（前年同期は4.3%）となる見通しであります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

ブランド製品事業については、市場環境の不透明さが継続するなか、ディスプレイ及びペンタブレットの製品ポートフォリオのアップデートにより、顧客価値の視点から商品力を高めてまいります。特に、クリエイティブ教育への集中や新創作ワークフロー対応（仮想化/遠隔化）を図り、そのためにソリューション型価値提供の体制へ変革を進めてまいります。さらに、将来に向け、新コア価値を形成する開発を進めてまいります。以上により、ブランド製品事業の業績は、売上高41,500百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益200百万円（前年同期はセグメント損失3,981百万円）の見通しとしております。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES方式、EMR方式）の業界標準を牽引し、引き続きスマートフォン・タブレット・ノートPC市場において利用拡大を図ってまいります。また、教育市場での事業機会の拡大を目指すほか、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタル文具市場の拡大に貢献してまいります。市況に不透明感が残るほか、2024年3月期における為替の円高想定の影響等を踏まえ、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高64,500百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益9,500百万円（同11.7%減）の見通しとしております。

※ 業績の見通しについては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主還元については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保については、中長期的な企業価値の増大に向けて、お客様との関係強化や技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用するとともに、今後の経営環境の変化に積極的に対応していくためには、引き続き財務の健全性に注力していく必要があると認識しております。

配当方針については、適正な財務の健全性を確保することを前提にしつつ、連結ベースの配当性向が目安である30%程度を上回る場合でも、原則安定的な1株当たりの配当額を維持し、1株当たり配当額の中長期的な増加を通じた利益還元を努めてまいります。配当の回数については、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

当期の配当については、1株当たり20円00銭としました（配当性向176.4%）。次期の配当については、1株当たり20円00銭を予定しております（配当性向94.7%）。

自己株式取得については、投資機会や財務状況などを考慮の上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。中期経営方針『Wacom Chapter 3』の対象期間において、総額200億円を上限とする自己株式の取得を実施する方針としております。

2023年3月期において20億円（2,773,700株）の自己株式の取得を実施し、2021年5月13日以降の自己株式取得額の累計は50億円となりました。2024年3月期においては、本日2023年5月11日付公表の「自己株式の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年5月12日から2023年9月29日までの期間に、20億円を上限（4,000,000株を上限）として取得することを決議しております。

なお、2023年3月期においては、計8,546,400株の自己株式を消却しております。

株主優待制度については、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針であります。

(注) 自己株式の取得に係る方針の詳細については、2021年5月12日付公表の「自己株式の取得に係る方針の策定に関するお知らせ」、2023年1月31日付公表の「自己株式の追加的な取得に係る方針の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,788,861	20,015,518
売掛金	14,020,339	12,084,369
商品及び製品	14,695,630	13,438,774
仕掛品	542,522	607,548
原材料及び貯蔵品	5,529,876	7,679,862
その他	5,796,377	6,376,783
貸倒引当金	△47,062	△30,282
流動資産合計	62,326,543	60,172,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,332,269	3,396,911
減価償却累計額	△2,297,617	△2,451,619
建物及び構築物 (純額)	1,034,652	945,292
機械装置及び運搬具	2,287,220	2,445,756
減価償却累計額	△1,094,096	△1,337,626
機械装置及び運搬具 (純額)	1,193,124	1,108,130
土地	1,063,061	1,063,061
その他	8,858,849	10,551,273
減価償却累計額	△6,746,823	△7,459,835
その他 (純額)	2,112,026	3,091,438
有形固定資産合計	5,402,863	6,207,921
無形固定資産		
その他	1,449,714	1,496,616
無形固定資産合計	1,449,714	1,496,616
投資その他の資産		
投資有価証券	233,800	1,256,887
繰延税金資産	3,107,652	5,376,334
その他	811,902	768,442
投資その他の資産合計	4,153,354	7,401,663
固定資産合計	11,005,931	15,106,200
資産合計	73,332,474	75,278,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,111,375	10,638,280
短期借入金	—	7,000,000
未払法人税等	2,462,412	765,586
契約負債	439,109	554,481
賞与引当金	1,450,344	1,205,652
役員賞与引当金	54,060	18,404
製品保証引当金	410,438	266,707
情報セキュリティ対策引当金	—	104,497
買付契約評価引当金	—	2,047,696
事業構造改善引当金	—	186,756
資産除去債務	5,007	—
その他	7,773,007	7,252,899
流動負債合計	25,705,752	30,040,958
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付に係る負債	1,022,531	1,078,712
資産除去債務	294,590	297,789
その他	806,549	1,371,649
固定負債合計	4,123,670	4,748,150
負債合計	29,829,422	34,789,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,113,437	4,044,882
利益剰余金	37,299,126	32,341,161
自己株式	△4,845,646	△1,176,497
株主資本合計	42,770,386	39,413,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△256,673
為替換算調整勘定	752,614	1,334,024
退職給付に係る調整累計額	△19,948	△702
その他の包括利益累計額合計	732,666	1,076,649
純資産合計	43,503,052	40,489,664
負債純資産合計	73,332,474	75,278,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	108,789,859	112,729,503
売上原価	69,179,842	81,556,196
売上総利益	39,610,017	31,173,307
販売費及び一般管理費	26,586,146	29,160,021
営業利益	13,023,871	2,013,286
営業外収益		
受取利息	30,070	22,916
受取配当金	—	14,508
為替差益	1,259,855	800,925
その他	155,721	83,311
営業外収益合計	1,445,646	921,660
営業外費用		
支払利息	29,893	45,872
和解金	13,000	14,157
盗難損失	64,847	—
その他	10,773	7,039
営業外費用合計	118,513	67,068
経常利益	14,351,004	2,867,878
特別利益		
固定資産売却益	1,896	1,643
投資有価証券売却益	231,405	—
特別利益合計	233,301	1,643
特別損失		
固定資産売却損	6,377	1,372
投資有価証券評価損	—	208,280
情報セキュリティ対策費	—	203,148
事業構造改善費用	—	257,436
その他	17,250	6,724
特別損失合計	23,627	676,960
税金等調整前当期純利益	14,560,678	2,192,561
法人税、住民税及び事業税	3,932,046	2,536,233
法人税等還付税額	△5,342	△13,623
法人税等調整額	△321,013	△2,122,187
法人税等合計	3,605,691	400,423
当期純利益	10,954,987	1,792,138
親会社株主に帰属する当期純利益	10,954,987	1,792,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,954,987	1,792,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△256,673
為替換算調整勘定	935,917	581,410
退職給付に係る調整額	△18,902	19,246
その他の包括利益合計	916,901	343,983
包括利益	11,871,888	2,136,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,871,888	2,136,121
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,103,758	29,430,675	△1,864,850	37,873,052
当期変動額					
剰余金の配当			△3,086,536		△3,086,536
親会社株主に帰属する当期純利益			10,954,987		10,954,987
自己株式の取得				△2,999,963	△2,999,963
自己株式の処分		9,679		19,167	28,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,679	7,868,451	△2,980,796	4,897,334
当期末残高	4,203,469	6,113,437	37,299,126	△4,845,646	42,770,386

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114	△183,303	△1,046	△184,235	37,688,817
当期変動額					
剰余金の配当					△3,086,536
親会社株主に帰属する当期純利益					10,954,987
自己株式の取得					△2,999,963
自己株式の処分					28,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	935,917	△18,902	916,901	916,901
当期変動額合計	△114	935,917	△18,902	916,901	5,814,235
当期末残高	—	752,614	△19,948	732,666	43,503,052

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,113,437	37,299,126	△4,845,646	42,770,386
当期変動額					
剰余金の配当			△3,179,516		△3,179,516
親会社株主に帰属する当期純利益			1,792,138		1,792,138
自己株式の取得				△1,999,990	△1,999,990
自己株式の処分		6,636		23,361	29,997
自己株式の消却		△5,645,778		5,645,778	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,570,587	△3,570,587		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,068,555	△4,957,965	3,669,149	△3,357,371
当期末残高	4,203,469	4,044,882	32,341,161	△1,176,497	39,413,015

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	752,614	△19,948	732,666	43,503,052
当期変動額					
剰余金の配当					△3,179,516
親会社株主に帰属する当期純利益					1,792,138
自己株式の取得					△1,999,990
自己株式の処分					29,997
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△256,673	581,410	19,246	343,983	343,983
当期変動額合計	△256,673	581,410	19,246	343,983	△3,013,388
当期末残高	△256,673	1,334,024	△702	1,076,649	40,489,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,560,678	2,192,561
減価償却費	1,866,949	2,196,157
株式報酬費用	24,738	29,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,844	△18,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,793,355	△296,165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,866	△35,656
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,028	83,935
資産除去債務履行差額	—	2,163
受取利息及び受取配当金	△30,070	△37,424
支払利息	29,893	72,053
為替差損益 (△は益)	△1,214,047	△1,023,948
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,481	△271
有形固定資産除却損	15,647	2,248
無形固定資産除却損	1,603	4,476
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231,405	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	208,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,898,176	2,174,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,347,475	△245,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,629,564	△3,019,707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△481,948	9,106
その他	919,819	414,671
小計	6,016,214	2,712,910
利息及び配当金の受取額	39,248	22,873
利息の支払額	△27,708	△66,629
法人税等の支払額	△6,263,280	△3,724,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,526	△1,055,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,331,469	△1,275,363
無形固定資産の取得による支出	△196,834	△264,960
投資有価証券の取得による支出	△112,000	△1,601,321
有形固定資産の売却による収入	2,556	1,901
投資有価証券の売却による収入	287,860	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28,107	△5,622
敷金及び保証金の回収による収入	5,515	11,203
資産除去債務の履行による支出	—	△7,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372,479	△3,141,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,000,000	—
自己株式の取得による支出	△3,005,964	△2,003,990
リース負債の返済による支出	△430,714	△750,063
配当金の支払額	△3,079,406	△3,177,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,516,084	1,068,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,870,347	1,319,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,253,742	△1,808,957
現金及び現金同等物の期首残高	32,042,603	21,788,861
現金及び現金同等物の期末残高	21,788,861	19,979,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASU第2016-02号「リース」を当連結会計年度より適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

ASU第2016-02号の適用については、経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が768,220千円、「流動負債」の「その他」が238,700千円、「固定負債」の「その他」が529,520千円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが255,471千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,640,939	56,148,920	108,789,859	—	108,789,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,640,939	56,148,920	108,789,859	—	108,789,859
セグメント利益	8,712,098	8,888,420	17,600,518	△4,576,647	13,023,871
セグメント資産	18,863,366	22,080,662	40,944,028	32,388,446	73,332,474
その他の項目					
減価償却費	242,761	782,849	1,025,610	841,339	1,866,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284,183	1,111,229	1,395,412	792,194	2,187,606

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,160,711	71,568,792	112,729,503	—	112,729,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,160,711	71,568,792	112,729,503	—	112,729,503
セグメント利益又は損失 (△)	△3,980,908	10,756,187	6,775,279	△4,761,993	2,013,286
セグメント資産	19,430,996	22,490,760	41,921,756	33,357,016	75,278,772
その他の項目					
減価償却費	282,141	836,103	1,118,244	1,077,913	2,196,157
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	661,467	633,227	1,294,694	1,709,434	3,004,128

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	273.65円	259.15円
1株当たり当期純利益	67.98円	11.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,503,052	40,489,664
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,503,052	40,489,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	158,975,808	156,237,608

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,954,987	1,792,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,954,987	1,792,138
普通株式の期中平均株式数(株)	161,147,206	158,096,723

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

1. 当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり借入を行うことを決議いたしました。2023年4月28日実行分については、同日に実行しております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社埼玉りそな銀行	株式会社三菱UFJ銀行
使途	短期運転資金	短期運転資金	短期運転資金
借入金額	30億円	20億円	20億円
借入金利	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2023年4月28日	2023年4月28日	2023年5月31日
返済予定日	2023年7月31日	2023年7月31日	2023年8月31日
担保、保証の有無	無担保、無保証	無担保、無保証	無担保、無保証

2. 当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社みずほ銀行
使途	長期運転資金
借入金額	50億円
借入金利	固定金利
借入実行日	2023年5月31日
返済予定日	2028年5月31日
担保、保証の有無	無担保、無保証

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営方針『Wacom Chapter 3』のもと、株主還元を重要な経営課題と認識しており、2021年5月12日開催の取締役会において、2025年3月31日までの期間に総額100億円を上限とする自己株式の取得を実施する「自己株式の取得に係る方針」を策定しております。また、2023年1月31日開催の取締役会では、2025年3月31日までの期間に総額100億円を上限とする自己株式の追加的な取得を実施する「自己株式の追加的な取得に係る方針」を策定し、これらの結果、中期経営方針『Wacom Chapter 3』の対象期間において、総額200億円を上限とする自己株式の取得を実施する方針としております。

以上の方針に基づき、現下の投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案いたしました上で、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 4,000,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.56%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2023年5月12日～2023年9月29日 |
| (5) 取得する方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

4. 補足情報

2023年3月期 決算概要（連結累計期間）

(1) 決算業績

	2022年3月期		2023年3月期		対前年同期増減		2023年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		
売上高	108,790	112,730	3,940	3.6%	110,000	2,730	2.5%			
営業利益 (営業利益率)	13,024 12.0%	2,013 1.8%	-11,011	-84.5%	4,300 3.9%	-2,287	-53.2%			
経常利益 (経常利益率)	14,351 13.2%	2,868 2.5%	-11,483	-80.0%	4,850 4.4%	-1,982	-40.9%			
当期純利益 (当期純利益率)	10,955 10.1%	1,792 1.6%	-9,163	-83.6%	3,500 3.2%	-1,708	-48.8%			
P/L換算為替レート（期中平均）	円	円	円		円	円				
(USドル)	112.86	134.95	22.09	19.6%	132.00	2.95	2.2%			
(ユーロ)	131.01	141.24	10.23	7.8%	141.00	0.24	0.2%			

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。
注) 2023年3月期の前回予想は、2023年1月31日付で公表した数値です。

(2) 事業セグメント別業績

	2022年3月期		2023年3月期		対前年同期増減		2023年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		
ブランド製品事業 売上高	52,641	41,161	-11,480	-21.8%	43,000	-1,839	-4.3%			
セグメント利益 (利益率)	8,712 16.6%	-3,981 -9.7%	-12,693	--	-1,200 -2.8%	-2,781	--			
テクノロジーソリューション事業 売上高	56,149	71,569	15,420	27.5%	67,000	4,569	6.8%			
セグメント利益 (利益率)	8,888 15.8%	10,756 15.0%	1,868	21.0%	10,500 15.7%	256	2.4%			

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	2022年3月期		2023年3月期		対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	
ブランド製品事業	52,641	41,161	-11,480	-21.8%		
クリエイティブソリューション	48,245	36,948	-11,297	-23.4%		
ディスプレイ	23,548	20,620	-2,928	-12.4%		
(日本)	4,012	3,731	-281	-7.0%		
(米国)	8,838	7,059	-1,779	-20.1%		
(ドイツ)	5,210	4,421	-789	-15.2%		
(アジア・オセアニア)	5,488	5,409	-79	-1.4%		
ペンタブレット	22,901	14,744	-8,157	-35.6%		
(日本)	1,446	1,220	-226	-15.6%		
(米国)	6,775	3,369	-3,406	-50.3%		
(ドイツ)	5,392	3,776	-1,616	-30.0%		
(アジア・オセアニア)	9,288	6,379	-2,909	-31.3%		
モバイル他	1,796	1,584	-212	-11.8%		
(日本)	464	255	-209	-45.2%		
(米国)	787	794	7	0.9%		
(ドイツ)	309	333	24	7.7%		
(アジア・オセアニア)	236	202	-34	-14.2%		
ビジネスソリューション	4,396	4,213	-183	-4.2%		
(日本)	882	893	11	1.2%		
(米国)	1,084	1,000	-84	-7.7%		
(ドイツ)	2,096	1,989	-107	-5.1%		
(アジア・オセアニア)	334	331	-3	-0.8%		
テクノロジーソリューション事業	56,149	71,569	15,420	27.5%		
AESテクノロジー	22,142	23,383	1,241	5.6%		
EMRテクノロジー他	34,007	48,186	14,179	41.7%		
合計	108,790	112,730	3,940	3.6%		

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

(4) 現地法人別売上

	2022年3月期		2023年3月期		対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	
日本	62,954	77,668	14,714	23.4%		
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	6,805	6,099	-706	-10.4%		
米国	17,483	12,222	-5,261	-30.1%		
ドイツ	13,008	10,519	-2,489	-19.1%		
アジア・オセアニア	15,345	12,321	-3,024	-19.7%		
合計	108,790	112,730	3,940	3.6%		

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。
 注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含みます。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減		2023年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
資本的支出	1,652	1,579	-73	-4.4%	2,800	-1,221	-43.6%
減価償却費	1,426	1,480	54	3.8%	1,550	-70	-4.5%
研究開発費	5,477	6,680	1,203	22.0%	7,000	-320	-4.6%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。
 注) 実績と予想には、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。

(6) ROIC (投下資本利益率)、ROE (自己資本当期純利益率)

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ROIC (投下資本利益率)	29.7%	3.7%	-26.0ポイント	
税引後営業利益	9,036	1,397	-7,639	-84.5%
正味運転資本	20,869	25,826	4,957	23.7%
事業用資産	9,567	11,461	1,894	19.8%
ROE (自己資本当期純利益率)	27.0%	4.3%	-22.7ポイント	

注) ROIC = 税引後営業利益 / *(正味運転資本+事業用資産) *分母は各要素の期首及び期末を平均したものです。
 注) 事業用資産は、有形固定資産、無形固定資産、他資産(うち事業用と定義するもの)の合計です。

2024年3月期 通期連結業績予想

(1) 決算業績

	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	112,730	106,000	-6,730	-6.0%
営業利益	2,013	4,500	2,487	123.5%
(営業利益率)	1.8%	4.2%		
経常利益	2,868	4,500	1,632	56.9%
(経常利益率)	2.5%	4.2%		
当期純利益	1,792	3,300	1,508	84.1%
(当期純利益率)	1.6%	3.1%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	134.95	130.00	-4.95	-3.7%
(ユーロ)	141.24	140.00	-1.24	-0.9%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業セグメント別業績

	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	41,161	41,500	339	0.8%
セグメント利益	-3,981	200	4,181	--
(利益率)	-9.7%	0.5%		
テクノロジーソリューション事業				
売上高	71,569	64,500	-7,069	-9.9%
セグメント利益	10,756	9,500	-1,256	-11.7%
(利益率)	15.0%	14.7%		

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。
 注) 製品ライン別現地法人別売上の通期予想は開示していません。

(3) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
資本的支出	1,579	2,500	921	58.3%
減価償却費	1,480	1,800	320	21.6%
研究開発費	6,680	7,700	1,020	15.3%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。
 注) 実績と予想には、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。